



熊本県財政の概要

第13回市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料

平成26年10月27日

熊本県総務部財政課

目次

I. 熊本県のプロフィール … P1



II. 熊本の姿 ～幸せ実感くまもと4カ年戦略から見るくまもと～ … P4

III. 行財政改革の取組み … P13

IV. 財政の姿 ～平成25年度決算状況から見るくまもと～ … P14

V. 平成26年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくまもと～ … P21



VI. 熊本県市場公募債の状況 … P23



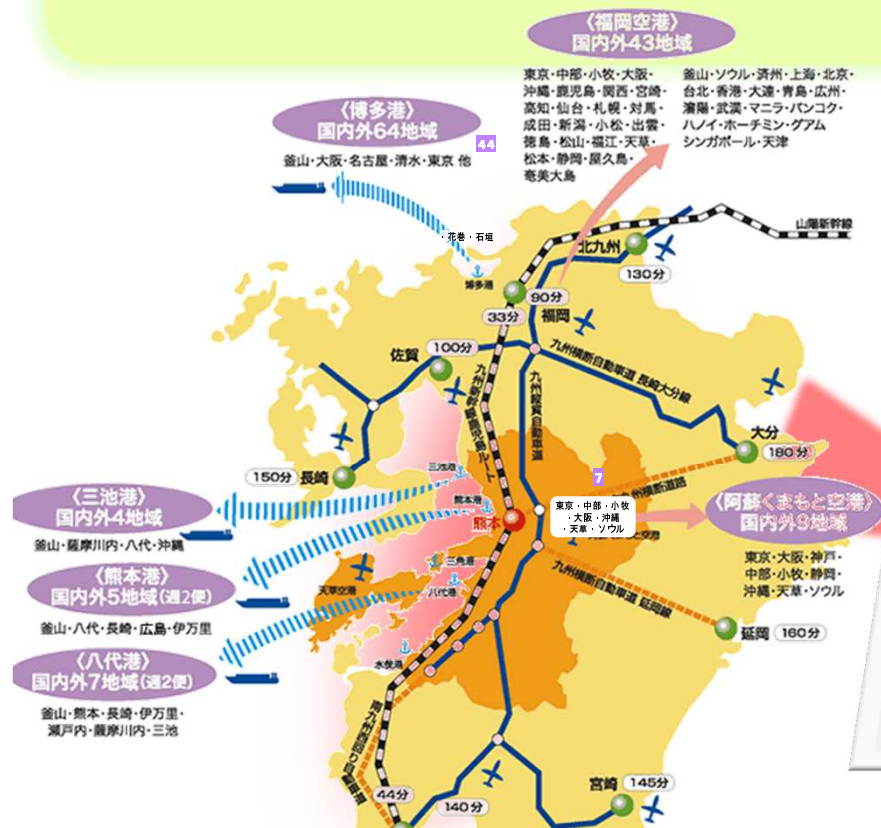
I. 熊本県のプロフィール

1

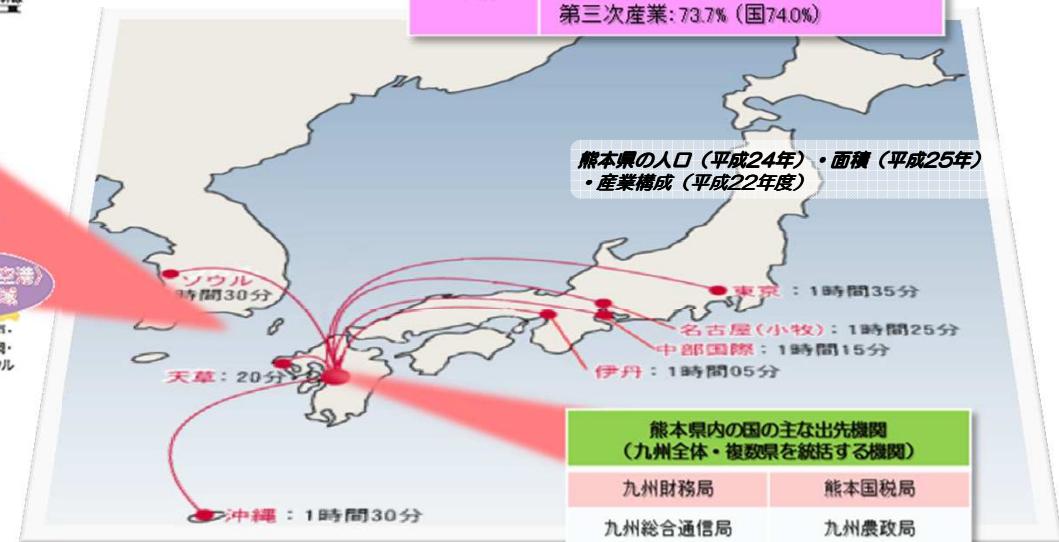
熊本県のプロフィール

人口・面積・産業構成・位置

- 九州地方のほぼ中央に位置し、古くから九州の行政、交通、経済の拠点として発展
- 多彩な農林水産業、半導体関連産業や自動車関連産業などが展開
- 特に、農業では平成24年の生産農業所得は、1,134億円で、九州で1位、全国でも4位
- また、平成24年の1戸当たりの農業所得は597万円で、一般世帯と同等の所得を確保



人口	1,807千人(全国第23位、九州第2位)
面積	7,404.89km ² (全国第15位、九州第3位)
産業構成	第一次産業: 3.2% (国 1.2%) 第二次産業: 22.5% (国 24.2%) 第三次産業: 73.7% (国 74.0%)



熊本県内の国の主な出先機関 (九州全体・複数県を統括する機関)	
九州財務局	熊本国税局
九州総合通信局	九州農政局
九州森林管理局	九州地方環境事務所
陸上自衛隊西部方面総監部	

そして、今、熊本といえば、“くまモン”！



I. 熊本県のプロフィール

2

くまモンとは・・・

くまモンプロフィール・これまでの取り組み

- 平成23年3月の九州新幹線全線開業をきっかけに生まれた「熊本県のPRキャラクター」
- 「ゆるキャラグランプリ2011」グランプリ獲得
- 平成23年9月、熊本県臨時職員から大抜擢により、熊本県営業部長に就任
- 平成26年1月、熊本県しあわせ部長に就任（営業部長と兼任）



熊本県営業部長 くまモン プロフィール

- 名前:くまモン(名前の由来は「熊本」の者)
- 職業:いちおう公務員「熊本県営業部長」
- 出身地:熊本県
- 誕生日:3月12日(九州新幹線全線開業の日)
- 年齢:ヒミツ(5歳というのは都市伝説)
- 性別:オスじゃなくて女の子
- 性格:やんちゃで好奇心いっぱい
- 友達:浦島知事、熊本県宣伝部長のスザンヌさん、日本中にたくさん「くま友」
- 趣味・特技:くまモン体操とサフライズを見つけて広げること
- 担当業務:くまもとサフライズを広めることで大好きな熊本の魅力をみんなに伝えること
- 営業範囲:だれかをハッピーにしたいという想いがあるところ、どこでも

くまモンのこれまでの取り組み



H25年度
以降の活動は次の
ページへ

1

くまモンの共有空間の創造・拡大

くまモン効果と今後の展開

くまモンスクエアのオープン

■ 平成25年7月熊本市に「くまモンスクエア」がオープン。くまモンとファンの交流スペースや営業部長室、観光・物産等情報コーナーなどを設置した。平成26年8月には累計来館者40万人を達成。



新しいアイデアが次々に生まれ、

“くまモン”の共有空間は、

無限に拡大していく！



● 利用を無料にしているため、衣類、書籍、食品、グッズなど幅広い分野で利用が進み、1年間の売上高は449億円(平成25年)を超え、県内にとどまらず、大きな経済効果をもたらした。

テディベアくまモン

くまモンMINI

バカラ製クリスタルくまモン

くまモンと熊本の関連性強化

■ 発信力のある企業等と連携し熊本県の情報発信を行う活動(営業部長活動)を強化。玩具や工業製品、アニメ等広範囲にわたる連携で、多方面から「くまもと」のアピールを行った。

「ウォール・ストリート・ジャーナル」の一面を飾ったくまモン

くまモンの欧州遠征

■ 平成25年の夏には、フランス・パリで開催された日本文化の祭典「ジャパンエキスポ」に参加。また、ドイツやイギリスを歴訪し、現地の人々に熊本県のPRを行いました。

幸せ実感くまもと4カ年戦略 構成

“活力を創る”

- 1 ビッグチャンスを生かす ～県経済の力強い成長をリードします～
- 2 稼げる農林水産業への挑戦 ～農林水産業を再生します～
- 3 地域力を高める ～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～
- 4 未来型エネルギーのトップランナー ～新エネ・省エネの先進県をめざします～

“アジアとつながる”

- 5 アクション・アジア ～成長するアジアの市場に打って出ます～

“安心を実現する”

- 6 長寿を楽しむ ～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～
- 7 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 ～熊本県の未来の元気をつくります～
- 8 障がいのある人が暮らしやすい熊本 ～ともに支え、ともに担う社会をつくります～
- 9 人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 ～一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる、安全安心な社会を実現します～
- 10 災害に負けない熊本 ～熊本の防災力を高めます～

“百年の礎を築く”

- 11 熊本市市圏の拠点性向上 ～将来の州都をめざします～
- 12 悠久の宝の継承 ～熊本の宝を磨き上げ、引き継いでいきます～
- 13 環境を豊かに ～環境意識と行動を高めていきます～
- 14 熊本アカデミズム ～「知」の集積を「地」の活力につなげます～
- 15 夢を叶える教育 ～次代を担う人材を育てます～

川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革

15の戦略

Ⅱ. 熊本の姿 ～幸せ実感くまもと4カ年戦略から見るくまもと～

めざす姿

活力溢れる
元気な
くまもと

アジアの中で
存在感のある
くまもと

いつまでも
楽しく、元気で、
安心して暮らせる
くまもと

誇りを持ち、夢の
実現に挑戦する
くまもと

県民幸福量の最大化

幸せを実感できるくまもと

「県民一人ひとりが幸せを実感し、
住み慣れた地域で夢を持ち誇りに満ちた暮らしが送れる熊本」



Ⅱ. 熊本の姿 ～幸せ実感くまもと4カ年戦略から見るくまもと～

5

活力を創る

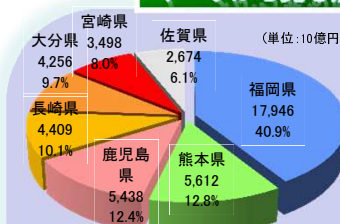
ビッグチャンスを生かす～県経済の力強い成長をリードします～

産業力の強化



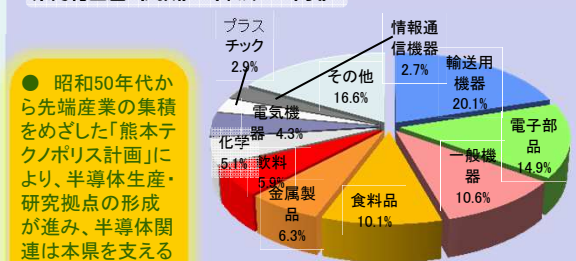
- 九州新幹線の全線開業（H23.3.12）や熊本市の政令指定都市移行（H24.4.1）という「100年に一度のビッグチャンス」を最大限に生かし県経済の力強い成長をリードするため、各種施策を実施
- 豊富で良質な水資源、企業立地促進補助金・インフラ（工業団地・港湾機能）の充実により企業誘致を強化
- 大学などの研究シーズと企業の研究開発ニーズを結びつけ、共同研究を促進するなど、企業の研究開発部門を誘致する「創造的企業誘致」を推進
- 県南地域活性化の起爆剤として「くまもと県南フードバレー構想」を策定、食関連産業を中心とした企業・研究施設等の誘致や企業集積を目指すとともに、550の民間事業者等が参画する推進協議会が様々な取り組みを実施

データから見る熊本の姿



● 熊本県の県内総生産は5.6兆円で、国内全体（497兆円）の約1.1%、沖縄県を除く九州全体（43.8兆円）の約13%を占める。

県内総生産（九州）（平成23年度）



製造品出荷額等の業種別構成比（平成23年）

誘致企業が本県全体に占める割合（平成25年）

【誘致企業のウェイト】

- ・事業所数：12.3%
- ・従業員数：46.0%
- ・製造品出荷額等：58.9%
- ・付加価値額：58.0%

創造的企業誘致

- 知事トップセールスを行うなど企業の研究開発部門などの誘致を強化。
- 平成25年度は、厳しい経済状況下においても37件（うち研究開発部門6件）の誘致に成功。

自動車部品会社立地協定調印式



くまもと有機薄膜技術高度化支援センター

- 「次世代太陽電池」、「有機EL照明」等の基礎技術である有機薄膜技術の研究開発を推進するため、平成23年3月に開設。
- 平成23年8月には文部科学省、経済産業省、農林水産省から地域イノベーション戦略推進地域の指定。九州の研究拠点、有機エレクトロニクス企業50社参入、出荷額1,000億円に向け展開。



くまもと県南フードバレー構想

- 東京を中心に飲食事業や食品販売事業を行う㈱フードワークスによる野菜の冷凍加工工場の新設や、クマモト・オイスターの養殖に取り組む鏡町漁協カキ生産部会によるカキ小屋「鏡オイスターハウス」のオープンなど、県南地域における6次産業化の動きが加速
- フードバレー構想の推進に向け、ワンストップの相談窓口機能、試験研究機能、オープンラボ機能等を有する「フードバレーアグリビジネスセンター」が平成27年度オープン予定

鏡漁協「鏡オイスターハウス」



クマモトオイスター

ソニーセミコンダクタ㈱（誘致企業）



本田技研工業㈱（誘致企業）



Ⅱ. 熊本の姿 ～幸せ実感くまもと4カ年戦略から見るくまもと～

6

活力を創る

ビッグチャンスを生かす～県経済の力強い成長をリードします～

九州の観光拠点化

- 徹底した顧客目線と品格あるブランド形成等による差別化を図り、九州観光の拠点として「選ばれる熊本」をめざす
- 観光資源の磨き上げやおもてなしの向上を図るとともに、各地の歴史・文化を生かしたストーリー性のある観光戦略を展開
- 熊本県営業部長くまモンを活用した効果的なプロモーション活動を展開



くまモンを活用したプロモーション活動

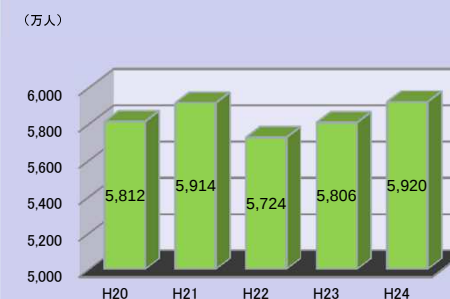
- くまモンは昨年に引き続き、平成26年7月、フランスで開催されたジャパンエキスポに参加。
- 「コミックくまモン」や「ポテトチップス」、「ポリンキー」等のコラボ商品を発売。発信力のある企業と連携し、熊本県の情報発信を行う活動(営業部長活動)を強化した。

交通事業者・旅行会社等とのタイアップによる観光キャンペーン展開

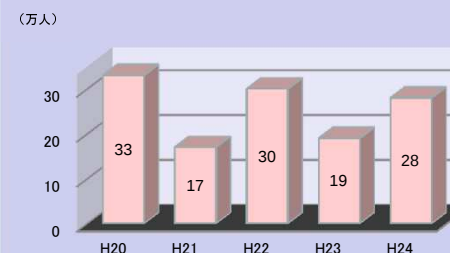


- 九州新幹線全線開業効果の定着・拡大を目指し、熊本観光の強みである「温泉」をふるモーション(プロモーション)する特命チーム「くまもと・ふるモーション課」を設置。当チームでは、熊本の温泉を「美人の湯」「癒しの湯」「子宝の湯」に分類し、女性層を中心にその魅力をアピール。

データから見る熊本の姿



観光客推移



アジアからの宿泊客推移(観光客推移の内数)



- 九州新幹線の開業効果は2年目以降も衰えを見せず、博多～熊本間の利用者は年間900万人を達成。
- 九州新幹線開業効果の定着・拡大を目指し、新幹線から熊本を代表する観光地へと接続する観光列車を観光素材(くまもと7色鉄道)としてPR。



Ⅱ. 熊本の姿 ～幸せ実感くまもと4カ年戦略から見るくまもと～

7

活力を創る

稼げる農林水産業への挑戦 ～農林水産業を再生します～

- 将来にわたり持続可能な産業としての農林業の再生と水産業の活力の維持により、稼げる農林水産業をめざす
- 「くまもと産」農畜産物の価値と魅力を国内外へ発信するとともに、全国有数の生産量を誇る県産品を、「火の国くまもと」を象徴する「赤」を統一ブランドイメージとして全国へPR
- 新たな地域の担い手として、企業などの農業への参入を推進
- 6次産業化の取組み推進（六次産業化・地産池消法に基づく総合化事業計画認定件数74件：全国4位）

くまもとのお米「森のくまさん」

- 熊本県育成品種。食味ランキングで4年連続で特Aを獲得。



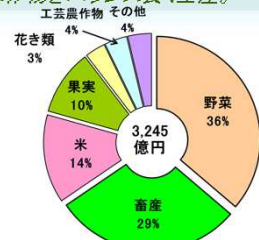
クマモト・オイスター

- 「クマモト・オイスター」を「くまもとブランド」として確立するため、生産・流通体制の構築に向け展開。



本県農業の特徴

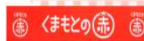
- 全国でも有数の農業県。園芸作物、畜産、米等多様な作物をバランス良く生産。



農業産出額に占める品目別割合（平成24年）

くまもとの赤

- トマト、すいか、いちご、さらには、あか牛、天草大王（赤鶏）、鯛、赤酒などの県産品を「赤」で統一ブランド化。平成25年度末には、270商品を「くまもとの赤」として登録。



企業の農業参入

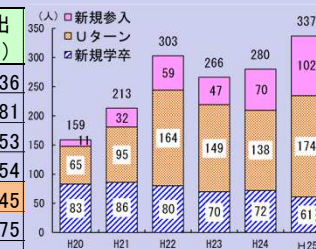
- 平成25年度までの5年間で98社が農業参入。事例として、(株)モスファーム熊本山都農場



データから見る熊本の姿



順位	都道府県	農業産出額(億円)
1	北海道	10,536
2	茨城	4,281
3	千葉	4,153
4	鹿児島	4,054
5	熊本	3,245
6	愛知	3,075
7	宮崎	3,036
8	栃木	2,786
9	新潟	2,775
10	青森	2,759
合計	全国	86,104



- 全国第1位：トマト、すいか、イ草
- 全国第2位：なす、くり

農業産出額順位表（平成24年）



Ⅱ. 熊本の姿 ～幸せ実感くまもと4力年戦略から見るくまもと～

8

活力を創る

未来型エネルギーのトップランナー ～新エネ・省エネの先進県をめざします～

- 全国に先駆けて、平成24年10月に「熊本県総合エネルギー計画」を策定し、新エネルギー導入加速化、省エネルギー推進強化、新たなエネルギー需給体制の構築及びエネルギー関連産業振興を柱とするエネルギー政策を展開
- 太陽光発電先進県として、再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入を踏まえ、メガソーラー等の県内立地を推進
- エネルギーの地産地消、「県民による、県民のための発電所」の実現をめざし、県民が参画、県内企業等が事業主体として発電事業を実施、得られた利益の一部を地元還元する県民発電所構想を推進

メガソーラー立地促進

- 平成26年9月末現在で、57件の立地が決定(総発電出力約167メガワット)。
- 右写真は、熊本県、三菱商事株式会社及び株式会社三菱総合研究所との三者協定により建設されたメガソーラー。設備は県内企業製品等を可能な限り活用した地産地消型、事業用地面積は約32,000平方メートル、2メガワットの発電出力。



エネルギー地産地消

- 豊富な森林資源と施設園芸日本一という本県の特徴を生かし、林地残材等の収集・運搬、木質バイオマス燃料の低コスト安定供給、効率的利用、排出される燃焼灰の有効利用までの一連を「くまもと型地域循環システム」として構築し、農業用水などを活用した小水力発電等の導入を促進。



スマートコミュニティ推進

- 省エネルギー化を進めるため、エネルギーの有効活用が進んだ地域社会(スマートコミュニティ)に向けた取組みを推進。
- 平成22年12月に経済産業省から「EV・PHVタウン」に選定、本田技研工業株式会社との包括協定に基づき、次世代パーソナルモビリティの実証実験、充電インフラ整備を展開。



データから見る熊本の姿



計画の構成



全体目標

新エネルギーの導入促進と省エネルギーの取組強化により、県内の家庭の電力消費相当量(原油換算100万kL)を賄えるように県民総ぐるみで取り組みます。



計画の期間 平成24～32(西暦2012～2020)年度までの9年間(短期4年、中長期9年)

熊本県総合エネルギー計画



Ⅱ. 熊本の姿 ～幸せ実感くまもと4カ年戦略から見るくまもと～

9

アジアとつながる

アクション・アジア ～成長するアジアの市場に打って出ます～

- グローバル経済を牽引していく中国、台湾や東南アジアをはじめとする地域とのつながりを積極的に強め、地域産業のマーケットや観光誘客を拡大させ、「アジアの中で存在感のあるくまもと」をめざし、各種施策を実施
- アジアをメインターゲットとした誘客を図るため、豊富な温泉やレベルの高い医療、阿蘇の雄大な景観の中でのゴルフなど、熊本の魅力を生かした旅行商品の開発・実施を支援

アジア戦略拠点

- 平成25年9月：熊本県、熊本市、台湾高雄市の3者による国際交流促進覚書を締結。
- 平成26年6月：商標登録を行っている国・地域（中国・韓国・香港等アジア各国ほか、アメリカ、EU加盟諸国）でくまもイラスト付き商品の海外販売を解禁。
- 平成26年8月：台湾セブンイレブン5,000店舗での熊本プロモーションを実施。
- 中国に「熊本上海事務所」及び「熊本広西館」、シンガポールに「熊本県アジア事務所」を開設。また、シンガポール、香港、台湾等にビジネスアドバイザーを配置し、県内企業等の海外展開を支援

熊本プロモーション

台湾での知事トップセールス

熊本港ガントリークレーン

ポートセールス・国際線振興

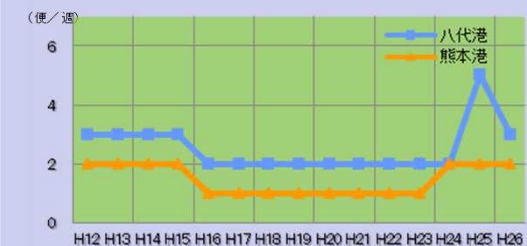
- 国の重点港湾に位置付けられている八代港や平成24年10月にガントリークレーンを整備した熊本港を活用したポートセールスを強化。熊本港では釜山からの定期航路が週2便に増便。八代港でも週2便だった釜山からの定期コンテナ船が週3便体制に増便。
- 空路では、この10月から台湾（高雄）への定期チャーター便（週3便）就航。さらに、現在週3便の熊本～ソウル線の週5便化や、中国との新規路線開設に向けた国際線振興を実施。

データから見る熊本の姿

（単位：TEU）※TEU：20フィートコンテナ換算

港名		H22	H23	H24	H25
八代港	輸出入合計（実入り）	6,060	6,002	7,373	8,742
	輸出入合計（空コンテナ含む）	9,429	9,463	11,367	13,812
熊本港	輸出入合計（実入り）	3,286	3,362	3,483	4,907
	輸出入合計（空コンテナ含む）	4,557	4,699	5,033	6,826

八代港・熊本港のコンテナ取扱量の推移



週当たりの外航コンテナ船入港便数推移（平成26年10月時点）

Ⅱ. 熊本の姿 ～幸せ実感くまもと4カ年戦略から見るくまもと～

10

安心を実現する

—いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと—

- 子どもも若者も、子育て世代も、高齢者も、障がいのある人もない人も、誰もが互いに尊重し、生きがいを持ち、健やかに自分らしく暮らしている、「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」に向け、「安心を実現する」取組みを推進
- 平成24年7月の九州北部豪雨災害からの復旧に当たっては単なる原形復旧ではなく「創造的復興」をめざすとともに、災害に負けない社会インフラ、ソフト対策強化を実施

福祉環境づくり

- 本県が独自で構築した熊本モデルと呼ばれる2層構造(各地域に設置する地域拠点型センターと県全体を統括する基幹型センターで構成。)を更に進展させ、身近なかかりつけ医との連携を強化した3層構造の新たなモデルを構築し、できる限り身近なところで認知症専門医療を受けられる体制を整備。
- 在宅医療の要である訪問看護を県内全域で利用できる体制整備や、認知症サポーターの養成・高齢者の見守り等の活動活性化を推進。

認知症サポーターの活動
(認知症高齢者への声掛け)



充実した医療体制整備

- 日本赤十字社発祥の地でもある本県は、人口10万人当たり病院病床数が全国第3位、看護師数が全国第4位、介護施設定員が全国第10位など、医療・福祉の体制が充実。

阿蘇くまもと空港



九州を支える広域防災拠点構想

- 九州の中央に位置し、広域防災拠点として高いポテンシャルを持つ熊本県が、大規模災害時に九州全体を支える拠点としての役割を果たしていくために、平成26年1月に策定。この構想により、国の現地对策本部の誘致を進めるほか、県独自に阿蘇くまもと空港に災害対応のための駐機整備するなどの取組みを先導的に推進。
- 大空港構想に基づき、熊本の空の玄関である阿蘇くまもと空港とその周辺地域のポテンシャルを最大化し、将来の州都を担うための原動力となるよう、拠点性向上施策を実施。



防災消防ヘリとドクターヘリ2機が連携する「熊本型」ヘリ救急搬送体制

データから見る熊本の姿

順位	都道府県	病院病床数	順位	都道府県	平均寿命(男)	都道府県	平均寿命(女)
1	高知	2,473	1	長野	80.88	長野	87.18
2	鹿児島	2,055	2	滋賀	80.58	島根	87.07
3	熊本	1,957	3	福井	80.47	沖縄	87.02
4	徳島	1,940	4	熊本	80.29	熊本	86.98
5	長崎	1,924	5	神奈川	80.25	新潟	86.96
6	山口	1,921	全国平均		79.59	86.35	
7	佐賀	1,799					
8	北海道	1,792					
9	宮崎	1,723					
10	福岡	1,704					
		全国平均			1,236		

平均寿命(平成22年)

順位	都道府県	割合
1	沖縄	17.8%
2	滋賀	14.8%
3	佐賀	14.4%
4	愛知	14.2%
5	宮崎	13.8%
6	熊本	13.7%
全国平均		13.0%

人口10万人当たり病院病床数(平成25年)

人口に占める
こどもの割合
(平成24年)



＜くまもとサブリマーズ＞

Ⅱ. 熊本の姿 ～幸せ実感くまもと4力年戦略から見るくまもと～

11

百年の礎を築く

—誇りを持ち、夢の実現に挑戦するくまもと—

- 熊本の100年後を見据え、熊本の宝である優れた歴史・文化、自然や景観、地下水などを守り、磨きをかけるとともに、地域の持続的発展のための基盤・拠点づくりを推進
- 九州におけるハブ機能を強化し、「将来の九州の州都」実現をめざすとともに、夢を持ち海外へ挑戦する若者を支援するグローバルな人材育成や研究開発部門と大学院の誘致等、世界からの「知」の集積を図り（熊本アカデミズム）、世界とつながり発展する熊本づくりを展開

ハブ機能強化

■ 九州の中心という地理的優位性を踏まえ、「すべての道は熊本に通じる」をコンセプトに、熊本市圏から150分で九州の主要都市へ、90分で県内の主要都市に行けるよう九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、中九州横断道路等、幹線道路ネットワークを整備。

整備が進む九州中央自動車道



熊本市から
県内主要都市
への所要時間



グローバル人材の育成

■ 熊本の中高生が、熊本にしながら海外進学をめざすことができる環境を構築するため「熊本時習館海外チャレンジ塾」を開講。英語力向上のためのWEB講座や実践的な進学指導を実施するなど、海外進学を総合的に支援。

ネイティブ講師によるTOEFL対策講座



水の国くまもと

■ 「水の国くまもと」と称され豊かな地下水に恵まれている県内には、大小1,000か所以上の湧水があり、国の名水百選にも全国最多の8か所が選定されています。

県民の生活用水の約8割を地下水で賄っており、「蛇口をひねればミネラルウォーター」の例えの如く、水道水が天然地下水です。

その地下水を保全しながら生活や産業に活用しており、半導体や飲料水関連企業をはじめ、良質な水を求めて多くの企業が進出しています。

菊池水源



南阿蘇・白川水源



世界遺産(世界文化遺産)・世界農業遺産

■ 昨年度ユネスコへ推薦された万田坑(荒尾市)・三角西港(宇城市)を含む「明治日本の産業革命遺産」のイコモス(ユネスコの諮問機関)による現地調査の実施や、天草の崎津集落を含む「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」のユネスコへの政府推薦の決定、阿蘇の登録を見据えた文化財指定の拡充など世界遺産登録に向けて大きく前進。

■ 阿蘇は、平成25年5月にFAO(国連食糧農業機関)から次世代に継承すべき重要な農業や生物多様性、農業景観を有する地域として世界農業遺産に認定。また、特別に貴重で美しい自然遺産が数多く存在する地域として、平成26年9月に世界ジオパークに認定。



万田坑



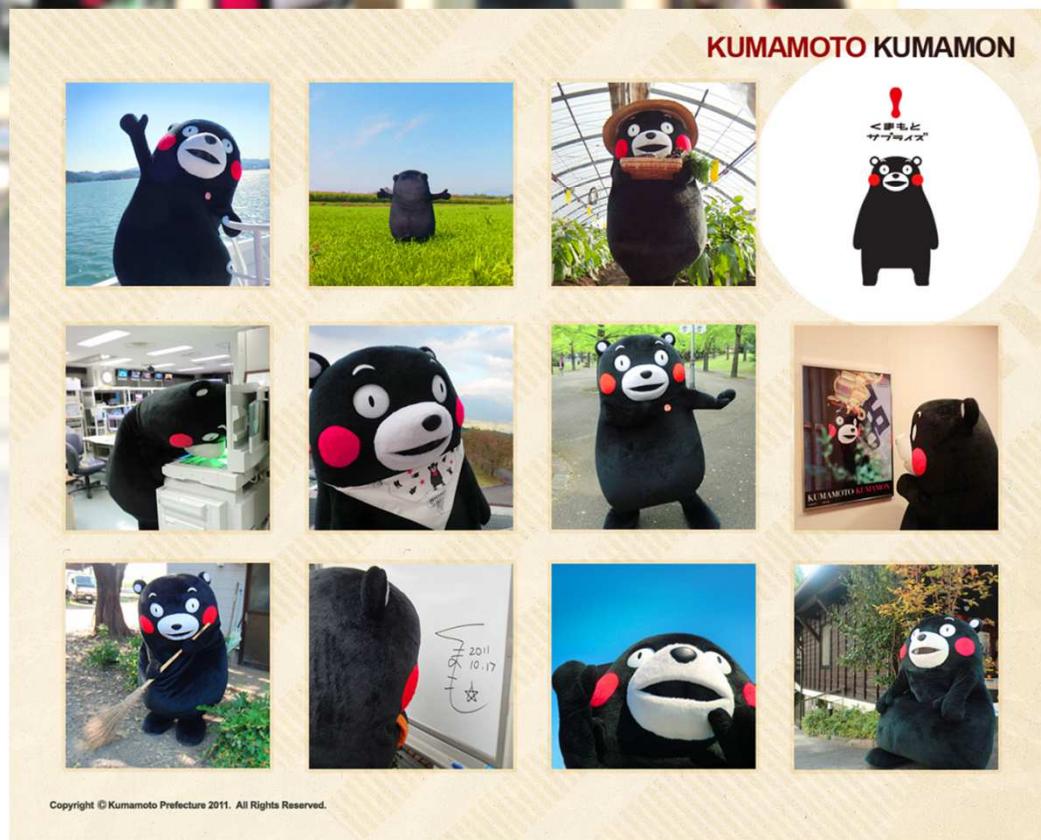
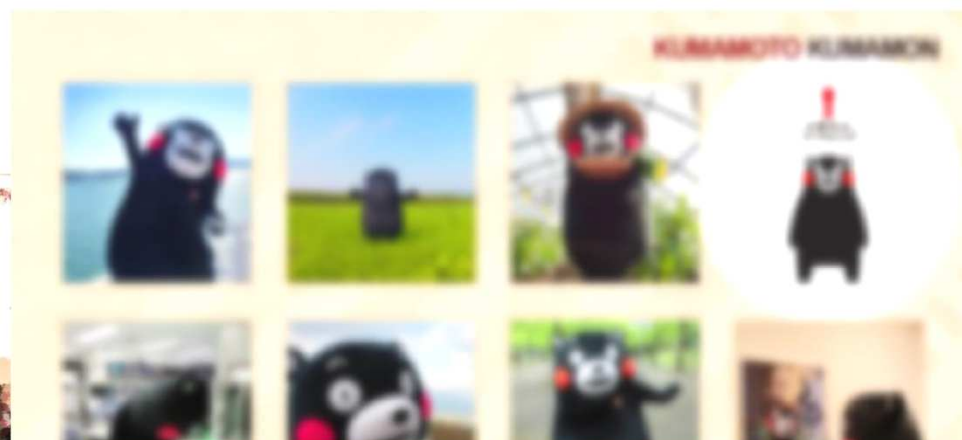
三角西港



崎津集落(天草市)



阿蘇の景観



Copyright © Kumamoto Prefecture 2011. All Rights Reserved.

Ⅲ. 行財政改革の取組み

13

行財政改革 の取組み

県政運営の効率化等を図るため、行財政改革を不断の取組みとして位置付け、全国に先駆け、昭和60年度に「熊本県行政改革大綱」を制定して以来、行財政改革を体系的に実施

【財政状況等の悪化】 累次の経済対策の実施に伴う公債費の増加や高齢化の進展に伴う社会保障費の増加

「熊本県財政健全化計画」(平成13年2月策定)
・職員の給与カット、公共事業の大幅削減等の実施。平成13年度から平成15年度で歳出を約1,500億円削減

三位一体の改革による地方交付税等の大幅な削減

「熊本県行政改革基本方針」(平成17年2月策定)
・「行財政構造の質的な転換」をめざし、職員数の削減、県出資団体等の見直しなどの全庁的な取組みを実施
・平成18年度当初予算編成から毎年度100億円を超える行財政効果額を確保

取組みの経緯

行財政運営上の課題

危機的な財政状況、県行政を取り巻く環境変化等への的確な対応

- ・三位一体の改革等による影響は、これまでの行財政改革の効果を大きく上回り、危機的な財政状況となった。
- ・危機的な財政状況の中にあっても、必要な県民サービスは維持する一方で、少子高齢化や人口減少の進展、地方分権の推進などの環境変化や新たな課題に対応し、さらに「くまもとの夢」実現のための財源確保を行う必要がある。

平成21年2月に財政再建戦略の策定

財政再建戦略取組みの成果

1. 財源不足額の解消・・・戦略策定前に見込まれた毎年200億円超の財源不足を解消
2. 通常県債残高の減少・・・4年間で約1,000億円削減。平成19年度末に1兆693億円あった通常県債残高は、平成24年度末に1兆円以下を達成
3. 財政調整用4基金残高の増加・・・戦略期間中は残高53億円の維持を目指していたが、平成23年度には8億円積み増し61億円に増加
(参考)平成26年度当初予算編成後94億円)

通常県債残高と基金残高の推移



(注) 県債残高については、「チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計」等の特別会計(公債管理特別会計を除く。)に係る分を除く。

(*) 臨時財政対策債等残高: 地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債(交付税措置のある75%に限る。)の残高合計。



IV. 財政の姿 ～平成25年度決算状況から見るくまもと～

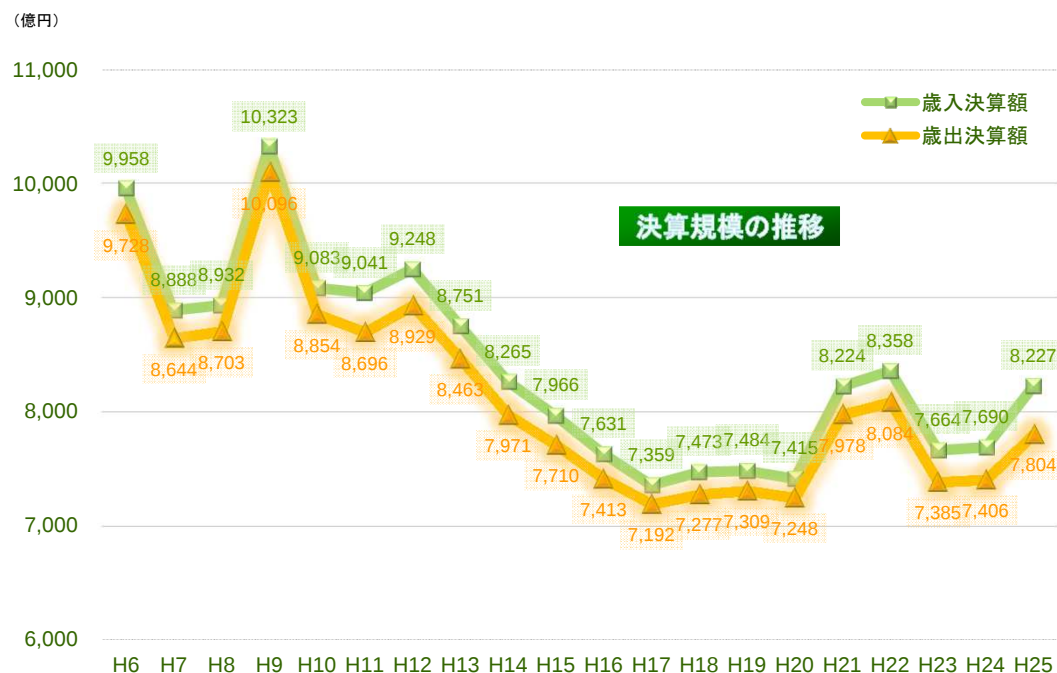
14

普通会計決算の状況

決算規模・財政指標

(*) 普通会計: 全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

- 決算規模は、歳入・歳出とも前年度に比べて増（歳入：前年度比＋7.0%、歳出：前年度比＋5.4%）
- 財政力指数は、国の要請等を踏まえた給与減額による人件費の減などにより、0.01ポイント改善
- 経常収支比率は、社会保障関係経費の増等の一方で、景気回復による地方税や地方譲与税の増などにより、1.0ポイント改善



(注) 平成12年までは、チッソ県債借換という特殊事情(平成6年度、平成9年度)を除くと8,000億円台で推移。その後、国の地方財政対策の縮小や県の財政健全化計画に基づく取組み等により減少傾向に転じ、平成17年度から平成20年度は7,000億円台前半まで減少。しかし、平成21年度および平成22年度は、大型の経済対策等の実施に伴い8,000億円前後まで増加。平成23年度及び平成24年度はこれらの縮小により7,000億円台となったが、平成25年度は景気回復による個人県民税の増等により、歳入が大幅に増、国の緊急経済対策関連事業や熊本広域大水系関係経費の増により歳出も大幅な増となった。

財政指標

項目	H25 決算	H24 決算	H23 決算	H22 決算	H21 決算
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	13.9	14.6	15.4	15.2	14.5
将来負担比率	198.9	201.1	211.3	217.3	231.5
財政力指数	0.362	0.352	0.356	0.370	0.389
標準財政規模 (単位: 百万円)	428,829	430,199	427,784	430,259	416,281
自主財源比率	34.2	35.7	37.5	32.3	33.1
経常収支比率	94.0	95.0	93.1	90.8	96.3

(注)

- 実質赤字比率: 3.75%以上→早期健全化団体、5%以上→財政再生団体
- 連結実質赤字比率: 8.75%以上→早期健全化団体、15%以上→財政再生団体
- 実質公債費比率: 18%以上→起債許可団体、25%以上→早期健全化団体、35%以上→財政再生団体
- 将来負担比率: 400%→早期健全化団体

IV. 財政の姿 ～平成25年度決算状況から見るくまもと～

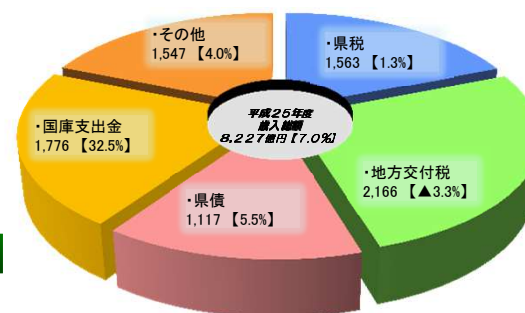
15

普通会計決算の状況

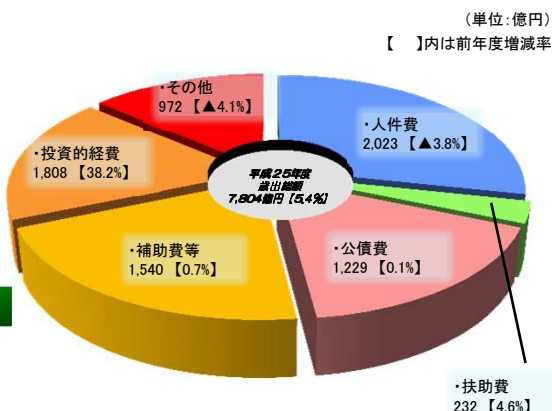
歳入・歳出決算の状況

(*) 普通会計：全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたもの。

- 歳入は、国の経済対策や熊本広域大水害（平成24年度からの繰越事業）に伴う国庫支出金・地方債の増、景気回復による地方税や地方譲与税の増により増加
- 歳出は、国の要請等を踏まえた給与減額等による人件費の減の一方で、国の経済対策や熊本広域大水害等による投資的経費の増、社会保障関係経費の増による扶助費等の増などにより増加



- 歳入に占める県税、地方交付税等の一般財源の割合は48.9%となり、前年度(52.5%)に比べ3.6%の減。
- 各項目の対前年度増減では、県税は地方消費税等の減がある一方で、景気回復による個人県民税や法人事業税の増等により、全体で1.3%の増。
- 地方交付税は、国の要請等を踏まえた給与減額等に伴う普通交付税の減により、全体で3.3%の減
- 県債は、臨時財政対策債の増、投資的経費に充当した地方債の増等により、全体で5.5%の増。
- 国庫支出金は、地域の元金臨時交付金の皆増や平成24年度補正予算に伴う普通建設事業費の増等により、全体で32.5%の大幅な増。
- その他は、経済対策基金からの繰入金等の増等により、全体で4.0%の増。



- 近年、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加により補助費等の構成比が高くなる一方で、職員数の減等により人件費の構成比が減少傾向。
- 各項目の対前年度増減では、人件費は国の要請等を踏まえた給与減額、退職手当の支給水準引下げによる減、職員数減に伴う職員数等により、3.8%の減。
- 扶助費は水俣病総合対策費等扶助費の増、生活保護費の増等がある一方で、障害児施設給付費の減等により、4.6%の増。
- 投資的経費は、平成24年度の国の経済対策や熊本広域大水害等による過去最大の繰越額計上により、38.2%の増。

(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



IV. 財政の姿 ～平成25年度決算状況から見るくまもと～

16

公営企業会計決算の状況

病院・工業用水道・電気・駐車場事業

- 地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業
- 熊本県では、地方公営企業法の適用を受ける公営企業として、以下4事業を経営
- 病院事業については、平成15年度以来黒字を継続している。
- 工業用水道事業については、利用率が低く赤字継続だが、需要開拓等により赤字幅の縮小に努めている
- 電気事業については、経常利益は約1.9億円の黒字だが、ダム撤去費用により純損失を計上
- 駐車場事業については、開業2年目以来黒字継続。施設の耐震化等も完了し、当面安定経営

(単位:百万円)

収益的収支	区 分	平成25年度			平成24年度			前年度増減		
		収益	費用	純損益	収益	費用	純損益	収益	費用	純損益
	病 院	1,577	1,544	33	1,516	1,495	21	61	49	12
	工業用水道	760	952	△192	765	950	△185	△5	2	△7
	電 気	1,473	1,584	△111	1,585	1,652	△67	△112	△68	△44
	駐 車 場	124	63	61	105	59	46	19	4	15
	合 計	3,934	4,143	△209	3,971	4,156	△185	△37	△13	△24

資本的収支	区 分	平成25年度			平成24年度			前年度増減		
		収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引
	病 院	0	205	△205	0	203	△203	0	2	△2
	工業用水道	1,425	1,447	△22	926	1,068	△142	499	379	120
	電 気	853	1,571	△718	486	1,262	△776	367	309	58
	駐 車 場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2,278	3,223	△945	1,412	2,533	△1,121	866	690	176

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

IV. 財政の姿 ～平成25年度決算状況から見るくまもと～

17

地方3公社の経営状況

道路公社・住宅供給公社

- 熊本県道路公社は、松島道路の管理運営のみを行っており、経営状況は安定
- 熊本県住宅供給公社は、平成10年度以降黒字であり、平成16年度以降、新たな分譲団地の開発は行っていない
- 熊本県土地開発公社は、平成19年3月に解散

(単位:百万円)

区 分			熊 本 県 道 路 公 社			熊 本 県 住 宅 供 給 公 社		
			平成25年度	平成24年度	差引	平成25年度	平成24年度	差引
貸借対照表	資 産	流動資産	70	68	2	1,406	1,323	83
		固定資産	4,266	4,270	△4	2,026	2,123	△97
		資産合計	4,336	4,338	△2	3,432	3,446	△14
	負 債	流動負債	118	113	5	239	204	35
		固定負債	556	778	△222	233	326	△93
		特別法上の引当金等	2,149	1,934	215	—	—	—
		負債合計	2,823	2,825	△2	472	530	△58
	資 本	資本金	1,505	1,505	0	10	10	0
		剰余金	8	8	0	2,950	2,906	44
		法定準備金	—	—	—	—	—	—
損益計算書	資本合計		1,513	1,513	0	2,960	2,916	44
	負債・資本合計		4,336	4,338	△2	3,432	3,446	△14
	経常損益	営業収益	374	361	13	838	1,269	△431
		営業費用	103	98	5	685	995	△310
		一般管理費	49	42	7	40	43	△3
		営業利益	222	221	1	113	231	△118
		営業外収益	—	—	—	3	3	0
		営業外費用	6	7	0	72	130	△58
		経常利益	216	214	2	44	104	△60
	特別損益	特別利益	—	—	—	—	—	—
		特別損失	216	214	2	—	67	△67
		特定準備金計上前利益	—	—	—	44	37	7
		当期利益	—	—	—	44	37	7
	県出資額		1,505	1,505	0	10	10	0

(注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

IV. 財政の姿 ～平成25年度決算状況から見るくまもと～

18

熊本県の出資団体の財務状況

経営状況報告対象団体

- 毎年度、県が議会に経営状況を報告する必要がある団体は、①県が設立した住宅供給公社、道路公社、地方独立行政法人②県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資もしくは債務を負担している一般社団法人、一般財団法人、株式会社（平成25年度決算では、以下の32団体が該当）

（単位：百万円）

団体名	基本財産・出資金	県出資額	業 務 概 要	H25正味 財産増減額 (当期利益)	H24正味 財産増減額 (当期利益)	基本財産を 除く正味財産 (未処分損益)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	12,166	豊かな教養と高度な専門性を有する人材の育成 等	119	105	373
フィッシャリーナ天草(株)	335	161	マリナー施設の建設及び経営 等	▲ 7	▲ 19	▲ 272
(公財)熊本県立劇場	40	20	熊本県立劇場の管理運営	▲ 2	▲ 9	7
天草エアライン(株)	499	266	天草空港を拠点とする近距離国内線の運航 等	13	47	▲ 266
熊本空港ビルディング(株)	200	57	阿蘇くまもと空港ターミナルビル入居者への貸室業 等(航空会社、飲食店等)	216	154	3,675
豊肥本線高速鉄道保有(株)	2,136	694	鉄道施設の改良工事及びその鉄道施設等の貸付	19	▲ 19	▲ 860
肥薩おれんじ鉄道(株)	1,560	621	旅客鉄道事業及び駐車場貸付等の関連事業	102	▲ 186	▲ 1,252
(一財)熊本さわやか長寿財団	522	300	高齢者の生きがいと健康づくり推進のための啓発、スポーツ・文化振興、相談事業 等	▲ 4	▲ 1	101
(公財)熊本県総合保健センター	50	20	県民の健康管理のための健康診断の実施 等	29	30	1,486
(公財)熊本県移植医療推進財団	288	105	角膜・腎臓提供希望者の登録及び臓器提供意思表示カードの配布 等	▲ 1	1	4
(公財)熊本県生活衛生営業指導センター	5	2	生活衛生営業施設の経営指導員による各種経営、融資等の相談、指導 等	0	0	4
(公財)水俣・芦北地域振興財団	8,000	3,000	地域振興事業や「もやい直しセンター」の運営に対する助成 等	1,172	1,028	99,021
(公財)熊本県環境整備事業団	6	2	産業廃棄物管理型最終処分場の設置・運営を実施予定	961	0	961
(一財)熊本テルサ	100	70	熊本テルサ(熊本勤労者総合福祉センター)の管理運営 等	▲ 31	▲ 67	313
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,907	2,100	県内の雇用環境の整備・改善の推進のための情報提供、研修、調査研究 等	55	118	3,112
希望の里ホンダ(株)	50	22	2輪・4輪・汎用機のエンジン部品の組み立て	12	6	111
(公財)くまもと産業支援財団	684	310	新鋭設備を導入しようとする企業に対し、当該企業に割賦販売又はリース 等	▲ 61	169	6,800
(一財)熊本県起業化支援センター	1,002	500	新規起業や新分野進出企業の株式・新株予約権付社債の引受 等	▲ 70	20	745
(株)テクノインキュベーションセンター	1,070	535	新事業創出促進のための工場、研究室等の賃貸及び管理運営 等	5	8	6
(一財)熊本県伝統工芸館	20	20	熊本県伝統工芸館の管理運営 等	3	▲ 5	39
(公財)熊本県農業公社	538	255	農地保有合理化による農業構造等の改善、預託育成による畜産経営改善 等	▲ 295	▲ 6	163
(一社)熊本県野菜価格安定資金協会	124	60	国指定野菜に準じる特定野菜等の資金造成、価格の低落時に生産者補給金の交付 等	1	▲ 1	395
(一社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	349	100	温州みかんの需給及び価格安定のための需給調整、果樹農家の経営支援事業 等	—	▲ 10	—
(公社)熊本県畜産協会	389	160	畜産経営の安定的発展と畜産振興に必要な各種指導、畜産物価格の安定対策 等	▲ 86	841	5,650
(公社)熊本県林業公社	17	8	林業振興及び森林の公益的機能の維持増進のための分収造林・育林事業 等	▲ 5	52	47
(公財)熊本県林業従事者育成基金	3,068	2,601	林業従事者の就業環境整備のための経費助成、研修、相談・指導事業 等	22	0	18
(公財)くまもと里海づくり協会	590	190	水産動植物の種苗を生産し、県下の水産関係団体や協議会等に種苗を配付 等	▲ 1	5	192
熊本県道路公社	1,505	1,505	松島有料道路の建設及び維持管理 等	0	0	8
(一財)白川水源地域対策基金	30	15	立野ダム建設に伴う水没地域のための助成事業 等	0	0	4
熊本県住宅供給公社	10	10	良好な宅地供給のための分譲、賃貸住宅管理、公営住宅等管理 等 ※宅地分譲事業の見直し(新規着手を行わない)	44	37	2,906
(公財)熊本県武道振興会	3	1	県内武道の振興に関する事業、青少年の育成指導に関する事業及び熊本武道館の管理運営	0	0	5
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	561	435	暴力追放運動を推進するための広報啓発、暴排組織支援活動事業 等	1	▲ 1	30

(注) (一社)熊本県果実生産出荷安定基金協会は、議会への経営状況報告前であるため、H25正味財産増減額(当期利益)等は未掲載である。



県債の状況

県債発行額の推移（借換債を除く）

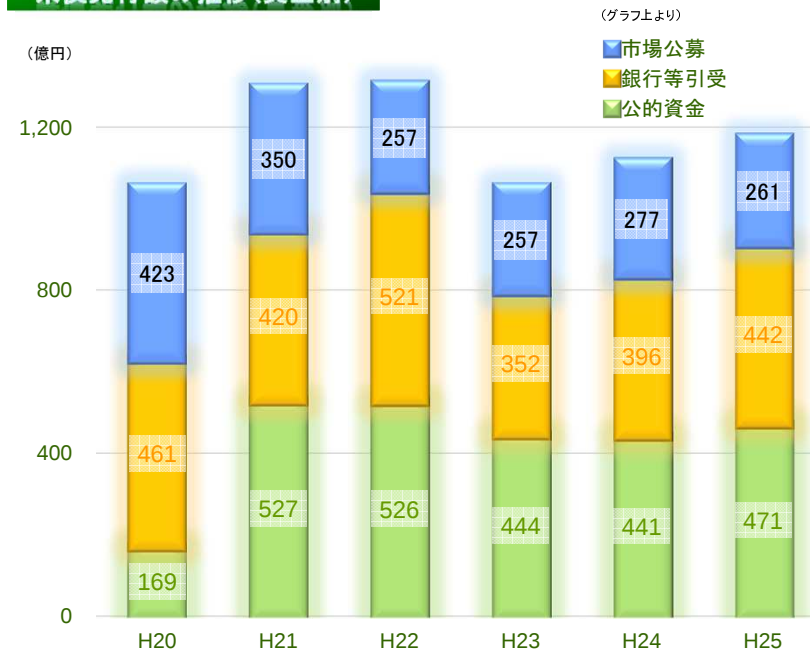
(*) 通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債を除いたもの。

- 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、県債発行額（通常債）は減少傾向だったが、平成24年度は九州北部豪雨災害の影響により発行額は増加
- 平成20年度まで、民間資金の割合は8割強で推移。平成21年度以降、経済対策の実施や臨時財政対策債の増等により、公的資金の割合が増加
- 平成25年度は、市場公募債を500億円発行（うち239.0億円は借換債に充当）

県債発行額の推移



県債発行額の推移(資金別)



(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

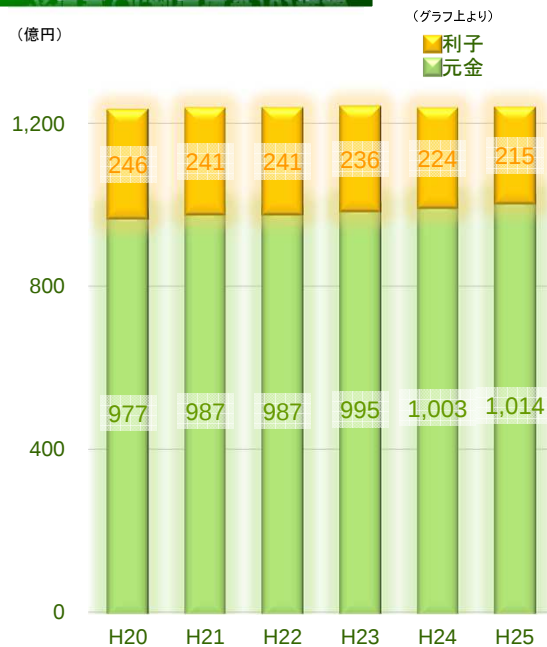
県債の状況・基金の状況

公債費及び県債残高の推移・県債管理基金等の状況

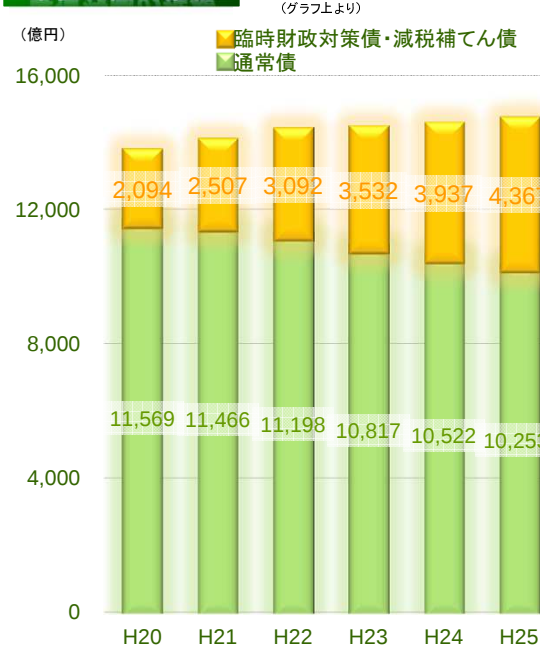
(*) 通常債：普通会計債から地方交付税と同じく一般財源となる臨時財政対策債、減税補てん債を除いたもの。

- 財政健全化の取組みにおける投資的経費の抑制等により、公債費の抑制を図っているものの、臨時財政対策債に係る公債費の増等により、公債費は1,200億円前後で推移
- 県で発行をコントロールできる通常債の残高は、これまでの財政健全化の取組みにより減少トレンドを維持
- 市場公募債の満期一括償還に備え、平成18年度より県債管理基金に積立てを実施

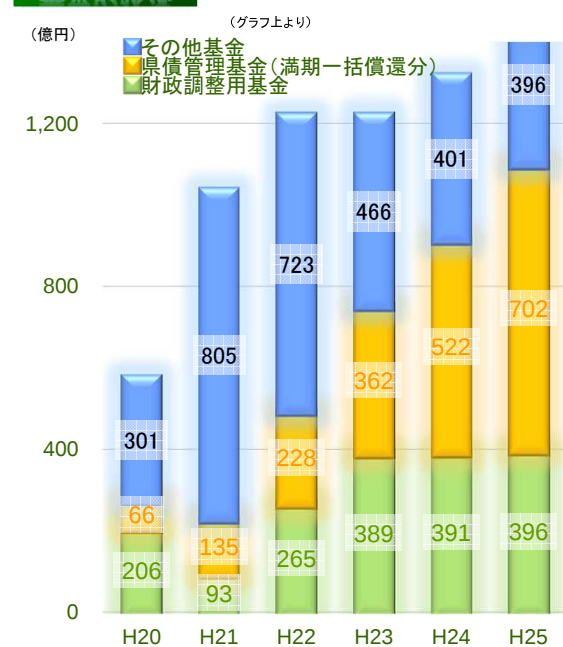
公債費(元利償還金)の推移



県債残高の推移



基金の状況



V. 平成26年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくもと～

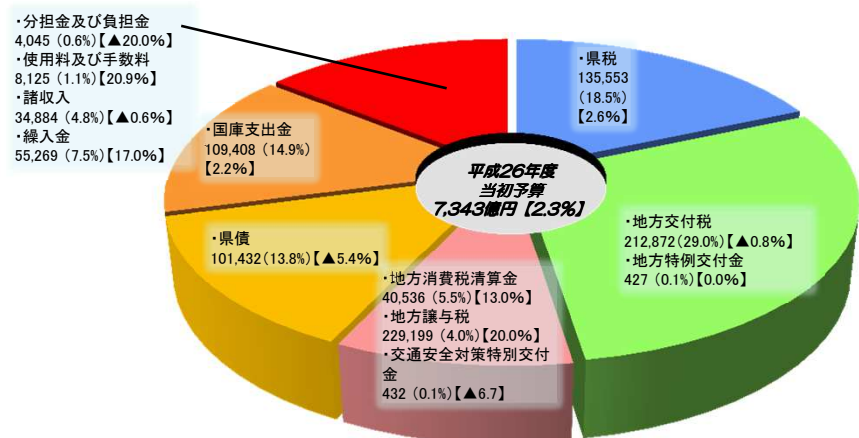
21

一般会計予算の概要

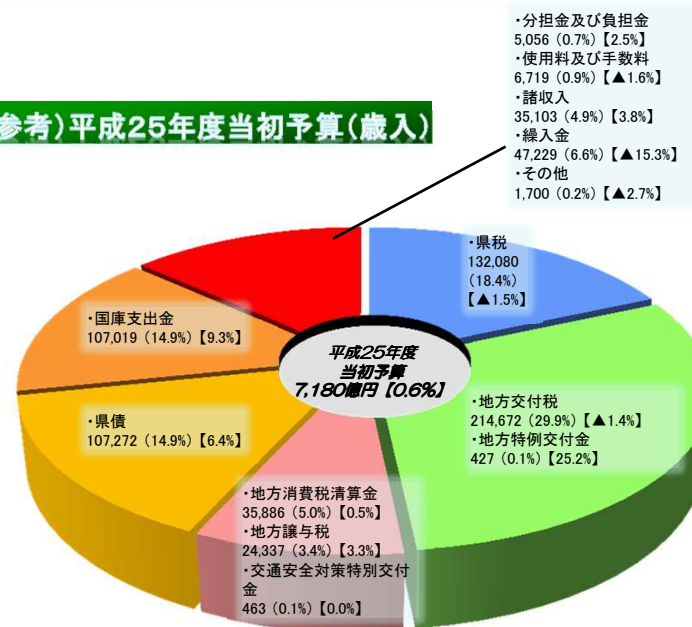
当初予算の概要・歳入予算

- 歳入予算は、景気回復に伴い企業収益の増加が見込まれることによる県税や地方譲与税の増加等により、前年度比2.3%の増加
- 通常債の新規発行額（537億円）を元金償還額（764億円）以下に抑制し、プライマリーバランスは▲227億円に改善、プライマリーバランスを確保
- 当初予算編成後の財政調整用4基金残高は、前年度から8億円を積み増し（積増し後94億円）

平成26年度当初予算(歳入)



(参考) 平成25年度当初予算(歳入)



(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

■ 県内景気の好循環の実現に向けての対応

着実に回復が続いている本県経済を成長軌道に乗せ、持続的なものとするため、平成26年度当初予算と合わせて、国の「好循環実現のための経済対策」に対応した平成25年度2月補正予算を編成しました。26年度当初予算では、「地域の元気基金」を積極的に活用することにより、投資的経費に1,458億円（前年度比6.4%増）計上しました。

V. 平成26年度一般会計予算の概要 ～当初予算から見るくまもと～

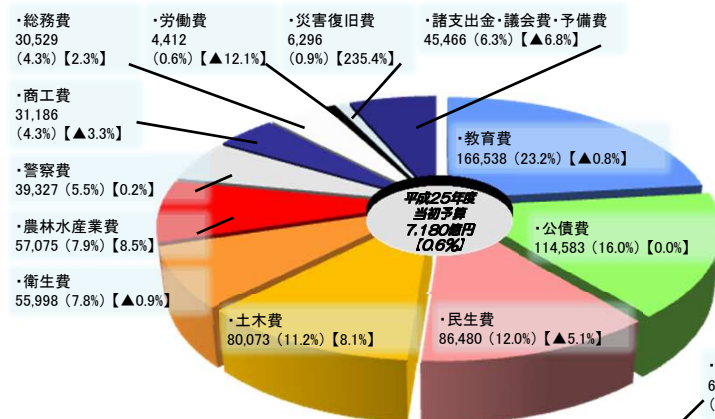
22

一般会計予算の概要

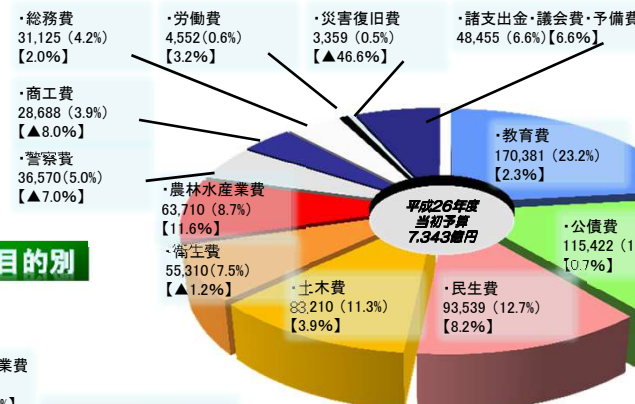
当初予算の概要・歳出予算

(*) 通常債：普通会計債から臨時財政対策債、減収補てん債(交付税措置のある75%分に限る。)を除いたもの。

- 平成26年度当初予算は、新4力年戦略の折り返しとなる3年目に入ることから、戦略の実現に向け、①取組みの「加速化」②成果の「見える化」③「核心を突く」という視点を意識した施策への重点化を図るとともに、熊本広域大水害からの復旧・復興を着実に進める予算となるよう編成
- 歳出予算(7,343億円)は、人件費が減少したものの、国の緊急経済対策や九州北部豪雨災害に係る復旧・復興事業等の投資的経費や扶助費が増加したことより、前年度比2.3%増加

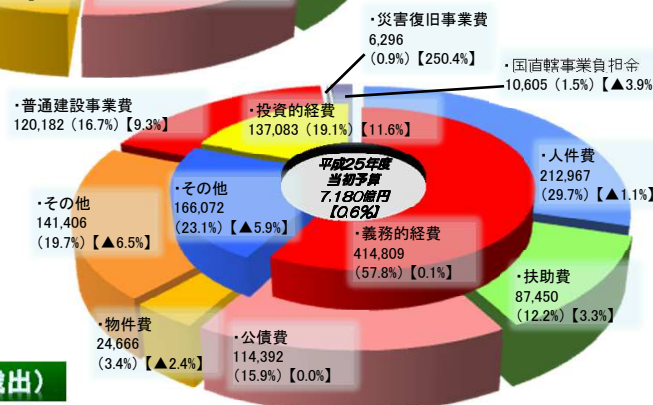


目的別

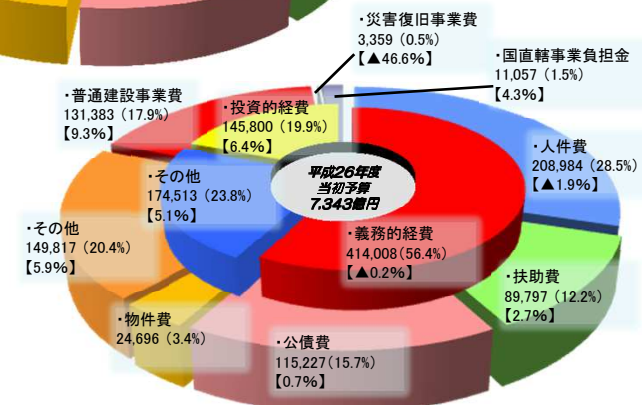


平成26年度当初予算(歳出)

(単位: 百万円)
()内は構成比
【 】内は前年度増減率



性質別



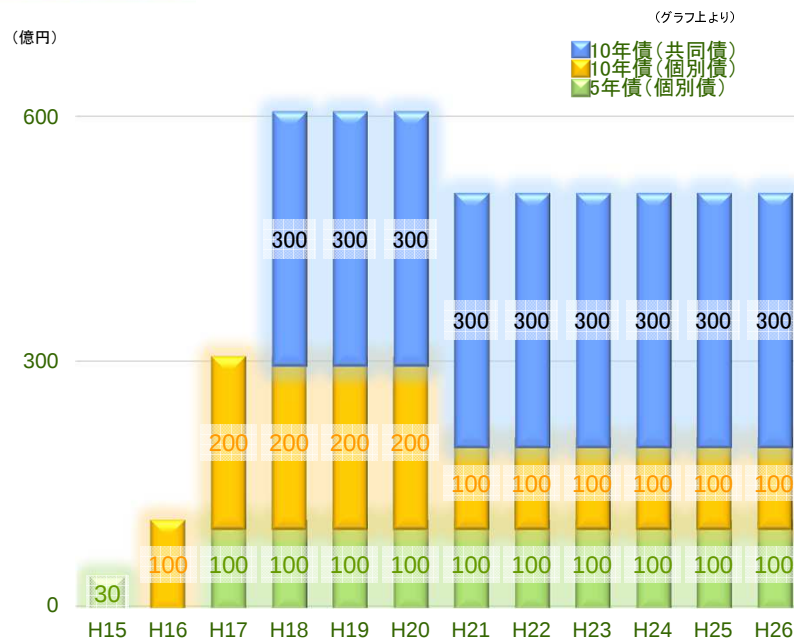
(注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

市場公募債の状況

発行額の推移・平成26年度発行計画

- 平成16年度に初めて全国型市場公募債を発行し、平成21年度からは毎年度、個別債200億円、共同債300億円の併せて500億円を発行
- 個別債は、今年度、7月に5年債100億円、10月に10年債100億円を発行
- 平成26年10月に発行の10年債については、「くまもとが好きだモン債」として発行

発行額の推移



平成26年度発行計画

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個別債 (5年債)				100									100
個別債 (10年債)							100						100
共同債 (10年債)	50		50		50			50	50		50		300
合計	40		50	100	60		100	50	50		50		500

(注1) 共同債は、全国型市場公募債を発行する地方公共団体(36団体)が共同して発行する債券。
(注2) 発行計画は、年度途中に変更する場合がある。

- 個別債は、7月に5年債100億円、10月に10年債100億円を発行。
- 共同債は、年6回発行予定。

- 平成15年度に初めて住民参加型市場公募債を30億円(5年債)発行。
- 平成16年度に全国型市場公募債を100億円(10年債)を発行。
- 平成17年度から平成20年度まで、個別債を300億円発行。
- 平成18年度から、共同債300億円を発行。
- 平成21年度からは個別債200億円、共同債300億円を発行。平成26年度についても、個別債200億円、共同債300億円を発行予定。

熊本県債に関するお問い合わせ先

■ 熊本県総務部財政課起債班

- 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
- TEL：096-333-2084
- FAX：096-382-7815
- e-mail：zaisei@pref.kumamoto.lg.jp
- HPアドレス：http://www.pref.kumamoto.jp/



KUMAMOTO KUMAMON



- 本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。